

平成13年12月期

中間決算短信(連結)

平成13年8月24日

上場会社名 株式会社 ジョイフル 上場取引所 福岡証券取引所(市場)
 コード番号 9942 本社所在都道府県 大分県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 児玉 幸子 T E L (097)551-7131

中間決算取締役会開催日 平成13年8月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年6月中間期の業績 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年6月中間期	22,759 ()	1,987 ()	1,913 ()
12年6月中間期	() ()	() ()	() ()
12年12月期	38,191	4,330	4,189

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年6月中間期	962 ()	34 97	
12年6月中間期	() ()		
12年12月期	2,220	139 08	

(注) 持分法投資損益 13年6月中間期 百万円 12年6月中間期 百万円 12年12月期 百万円
 中間期末の有価証券の評価損益 19百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年6月中間期	35,868	14,291	39.8	448 10
12年6月中間期				
12年12月期	32,131	13,716	42.7	859 31

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年6月中間期	2,808	5,335	2,276	1,087
12年6月中間期				
12年12月期	4,236	6,162	2,056	1,337

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用連結子会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成13年12月期の連結業績予想 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	50,900 百万円	4,300 百万円	2,331 百万円

(参考)1株当たり予想当期純利益 73円 00銭

(1)企業集団の状況

当企業集団は、(株)ジョイフル(以下当社という)と子会社8社及びその他の関係会社で構成され、レストラン事業とホテル事業を中心に事業を展開しております。各社の当該事業内容における位置付けは、次の通りであります。

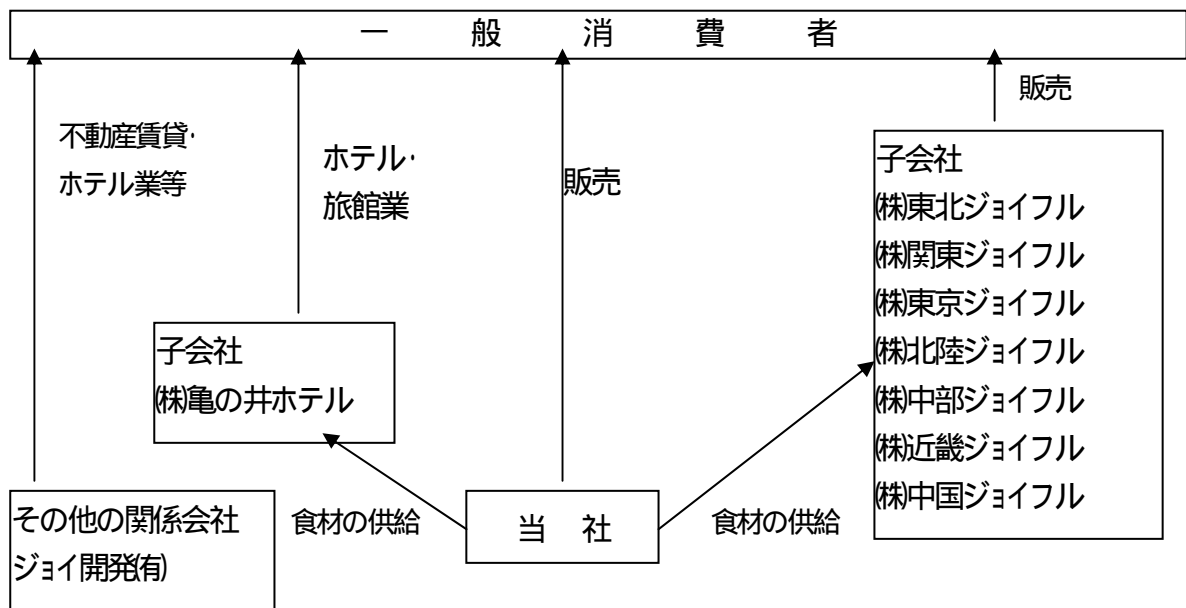
(レストラン事業)

ファミリーレストラン「ジョイフル」を全国に展開するため、各地域ごとに連結子会社を設立し、現在出店を図っております。各社の営業地域は下記のとおりです。

当 社 九州地方及び周辺
 (株)東北ジョイフル 東北地方
 (株)関東ジョイフル 北関東地方
 (株)東京ジョイフル 東関東地方
 (株)北陸ジョイフル 北陸地方
 (株)中部ジョイフル 中部地方
 (株)近畿ジョイフル 近畿地方
 (株)中国ジョイフル 中国・四国地方

(ホテル事業)

(株)亀の井ホテルにおいて、大分県の安心院町と別府市、宮崎県の高鍋町にてホテルを展開しております。



(注) 子会社8社は、全て連結の範囲に含めております。

(2)経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「ジョイフルは食を通じて地域社会に奉仕する。」の経営理念のもと、より良い品質の美味しいお食事をいかに安く提供し、お客様に満足していただくかを会社の目的としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のあるお値打ちなお食事を提供し続け、地域社会に無くてはならない存在となり、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考え、配当水準の向上と安定に努めております。

内部留保金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層の努力を傾注してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

ファミリーレストラン「ジョイフル」を当社及び全国に7社ある地域子会社によって、2006年までに1000店舗体制にし、スケールメリットを発揮できる体制作りを行ってまいります。

4. 経営管理組織の整備等

取締役会は年16回開催しております。また、経営のスピード化と効率的な執行を図る為、社長を中心として臨機応変に経営問題に対処できる体制をとっております。

5. 対処すべき課題

今後につきましては、個人消費の低迷は決して楽観できるものではなく、外食産業におきましても、これまでのファミリーレストラン業界内部での競争だけでなく、持ち帰り弁当、ファーストフード、コンビニエンスストア、スーパーの惣菜等、業態を超えた企業間競争が更に激化するものと思われまます。

当社といたしましては、全ての根本である人材の充実の為に新卒、中途、スカウトを含めた採用の強化を図るとともに、店舗の監査を引き続き充実させ既存店の売上高増加に取り組まます。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の重要な関連当事者であるジョイ開発有限会社との取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様であります。

7. 目標とする経営指標

当社はこの大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応える為、更なるマーケットシェアの拡大と盤石な企業体質を築き上げてまいります。

経営指標としましては、前期の総資本経常利益率 14.2%、売上高経常利益率 11.0%の水準を維持することを目標とし、更に当期の株主資本純利益率は、20%の水準にする事を目標としております。

(3)経営成績

1.当中間期の概況

(1)業績全体の概況

当上半期のわが国経済は、長引く不況により国内経済が弱体化していることに加え、順調であった米国経済が転機を迎え、これが悪影響を及ぼして景気は一層深刻な状況に陥りました。

私共の外食産業におきましても、消費不況や経済のデフレ化の波をまともに受け、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

こうした環境の下、当社ではまず高齢化社会を踏まえ、これまで来店比率の低かったシルバー層にも気軽にご来店頂けるように低カロリーメニューを充実させ、社会の健康指向の高まりにも対応いたしました。また、店舗におけるオペレーションの重要性から、店舗の監査を一層充実させ、マニュアルの徹底を図りました。

出店に関しましては更なるマス・スケール・メリットを追求し、より一層のローコスト経営を推進すべく積極的な投資を行い、大量の新規出店をいたしました。

当上半期には当社でフランチャイズ店を含め73店舗、各地域子会社で10店舗の合計83店舗を出店し、店舗数は当社326店舗、グループ全体では443店舗となりました。既存店舗の収益を向上させるため、積極的な人材の採用を開始し、これまでも増してより一層、社員教育の充実に注力してまいりました。

この結果当上期の連結業績は、売上高227億5千9百万円、経常利益19億1千3百万円、中間純利益9億6千2百万円となり、単体での業績は売上高165億8百万円、経常利益17億5千7百万円、中間純利益9億5百万円となりました。

(2)セグメントの概況

レストラン事業

レストラン事業につきましては、グループの中核をなす株式会社 ジョイフルが積極的な大量出店を行い、九州における磐石な経営基盤を構築しております。

また各地域子会社は社内体制の整備・充実を図り、今後の大量出店に備えて経験を蓄積し、人材の育成に努めております。

以上の結果、当上半期のレストラン事業の業績は売上高217億9千1百万円、営業利益17億9千5百万円となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、初期投資の大きさを総資本回転率でカバーする投資効率の良い新しい形態のホテルを宮崎県児湯郡高鍋町にオープンいたしました。このホテルは郊外型ロードサイドの立地にあり、レストランとの組み合わせによって地域の人々の様々な催しの機会に気軽にご利用していただくコミュニティ広場としての役割を目指します。

以上の結果、当上半期のホテル事業の業績は売上高9億6千7百万円、営業利益1億9千2百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの現況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは28億8百万円の増加となりました。その主なものは税金等調整前中間純利益18億1千3百万円に減価償却費12億5千1百万円を加算した増加額と、

法人税等の支払額 7億2千4百万円の減少額であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは53億3千5百万円のマイナスとなりました。その主なものは店舗出店に伴う有形固定資産取得による支出49億8千3百万円とその他投資に係る支出3億2千万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは22億7千6百万円のプラスとなりました。その主なものの内増加額は、店舗出店による設備資金に伴う短期借入金の純増額 29億4千6百万円と長期借入金の調達額9億4千9百万円であり、減少額は長期借入金の返済額12億3千8百万円と親会社による配当金の支払額3億1千9百万円であります。

以上の営業活動、投資活動、財務活動の結果、当中間期末の現金及び現金同等物期末残高は10億8千7百万円となり、期首残高に対し2億4千9百万円減少しております。

2. 通期の見通し

当下半期の見通しにつきましては、景気が劇的に改善される可能性は低く、よって食を巡る低価格化の傾向にも基本的な変化はなく、価格を中心として競争はより激化するものと予想されます。

これは単に外食産業各社の競争にとどまらず、持帰り弁当や持帰り惣菜店、ファーストフード、新業態の居酒屋、コンビニエンスストアやスーパーマーケット等、食を巡るあらゆる業種・業態が参入して、まさに大競争時代を迎えております。

こうした中で当社は既にローコスト・オペレーション・システムを確立している強みを活かし、単に安さだけを追求するのではなく、テーブルサービスによるコミュニケーションの場や、安らぎの場をご提供し、「お値打ち感」を出すことにより一層のお客様の支持を得られると確信しております。

更にこうした大競争時代をむしろチャンスととらえ、フランチャイズにより沖縄及び奄美諸島への出店を開始するなど、2006年に1000店舗体制の実現に向け、出店戦略を進めてまいる所存でございます。

以上に基づき、通期の連結業績は、売上高509億円(前期比33.3%増)、経常利益43億円(前期比2.6%増)、当期純利益23億3千1百万円(前期比5.0%増)を、単体の業績は、売上高370億円(前期比35.0%増)、経常利益40億2千万円(前期比0.2%増)、当期純利益21億7千1百万円(前期比1.3%増)を見込んでおります。

なお、平成13年2月23日決算発表時の連結業績予想は、売上高547億9千4百万円、経常利益65億3千5百万円、当期純利益35億円であり、単体業績予想の売上高は400億円、経常利益60億円、当期純利益32億円でありましたが、これを下回る見込となっております。

また、中間配当につきましては、安定的な配当の継続に努めたいと考えており、1株につき20円を実施させていただきます。

3. 当中間期の連結ベースの業績と通期の見通し

連結ベースの当中間期の業績の内容と、通期の見通しにつきましては、以下の通りとなっております。

当中間期の業績

単位：百万円

	ジョイフル	亀の井ホテル	関東ジョイフ	中部ジョイフ	中国ジョイフ	東北ジョイフ	北陸ジョイフ	近畿ジョイフ	東京ジョイフ	連結修正等	連結
売上高	16,508	970	940	1,223	1,573	535	546	591	338	469	22,759
経常利益	1,757	87	14	40	7	8	18	27	20	1	1,913
当期純利益	905	33	14	19	3	4	10	16	12	3	962

通期の業績の見通し

単位：百万円

	ジョイフル	亀の井ホテル	関東ジョイフ	中部ジョイフ	中国ジョイフ	東北ジョイフ	北陸ジョイフ	近畿ジョイフ	東京ジョイフ	連結修正等	連結
売上高	37,000	2,140	2,000	2,750	3,500	1,100	1,200	1,380	730	900	50,900
経常利益	4,020	80	0	100	50	30	20	20	20		4,300
当期純利益	2,171	48	0	60	30	18	12	12	20		2,331
出店数	129	1	2	7	9	0	2	6	1		157
出店の為の投資	8,320	505	90	400	540	0	150	330	40		10,375
リニューアルの為の投資	300										300

中間連結貸借対照表（資産の部）

科目	期 別	当 中 間 期 (平成13年6月30日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		千円	%	千円	%
流動資産		(2,348,957)	6.5	(2,792,648)	8.7
現金及び預金		1,133,421		1,376,553	
売掛金		102,032		163,632	
有価証券		998		997	
たな卸資産		771,578		878,894	
前払費用		129,199		34,336	
繰延税金資産		123,785		187,511	
その他		88,363		151,696	
貸倒引当金		423		973	
固定資産		(33,492,331)	93.4	(29,283,729)	91.1
有形固定資産		(29,703,051)	82.8	(25,992,460)	80.9
建物及び構築物		16,547,243		13,809,485	
機械装置及び運搬具		481,307		518,767	
工具器具及び備品		2,733,631		2,292,132	
土地		9,070,385		9,069,110	
建設仮勘定		870,482		302,964	
無形固定資産		(207,410)	0.6	(187,811)	0.6
連結調整勘定		1,521		3,042	
ソフトウェア		43,465		41,150	
その他		162,423		143,619	
投資その他の資産		(3,581,869)	10.0	(3,103,457)	9.6
投資有価証券		41,387		41,577	
長期貸付金		757,304		677,965	
長期前払費用		51,578		34,187	
敷金保証金		2,492,137		2,176,952	
繰延税金資産		226,252		158,164	
その他		14,411		15,811	
貸倒引当金		1,203		1,203	
繰延資産		(27,058)	0.1	(55,014)	0.2
開業費		27,058		55,014	
資産合計		35,868,347	100.0	32,131,392	100.0

中間連結貸借対照表（負債・資本の部）

期別 科目	当 中 間 期 (平成13年6月30日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%
流動負債	(15,017,487)	41.9	(11,663,343)	36.3
買掛金	1,407,135		1,544,554	
短期借入金	10,051,181		7,105,026	
未払金	731,661		781,976	
未払費用	1,626,265		1,146,842	
未払法人税等	852,640		722,080	
賞与引当金	81,710		70,604	
その他	266,891		292,258	
固定負債	(6,491,373)	18.1	(6,688,933)	20.8
長期借入金	6,188,174		6,477,162	
役員退職慰労引当金	198,371		193,597	
退職給与引当金	-		3,910	
退職給付引当金	90,564		-	
その他	14,263		14,263	
負債合計	21,508,860	60.0	18,352,276	57.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	(67,851)	0.2	(62,202)	0.2
	67,851		62,202	
(資本の部)				
資本金	(1,596,595)	4.4	(1,512,260)	4.7
資本準備金	(1,927,658)	5.4	(2,011,993)	6.3
連結剰余金	(10,832,608)	30.2	(10,196,365)	31.7
自己株式	(65,225)	0.2	(3,705)	0.0
資本合計	14,291,636	39.8	13,716,913	42.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	35,868,347	100.0	32,131,392	100.0

中間連結損益計算書

科目	期 別		前 期	
	当 中 間 期 { 自平成13年 1月 1日 } { 至平成13年 6月30日 }		{ 自平成12年 1月 1日 } { 至平成12年12月31日 }	
	千円	%	千円	%
売 上 高	22,759,371	100.0	38,191,549	100.0
売 上 原 価	7,832,015	34.4	12,963,738	33.9
売上総利益	14,927,355	65.6	25,227,810	66.1
販売費及び一般管理費	12,939,511	56.9	20,897,038	54.7
営業利益	1,987,844	8.7	4,330,771	11.4
営業外収益	82,680	0.4	165,301	0.4
受取手数料	14,482		29,009	
不動産賃貸収入	26,212		36,855	
消費税等収入			17,626	
その他	41,986		81,809	
営業外費用	157,470	0.7	306,114	0.8
支払利息	121,541		239,268	
開業費償却	27,950		55,455	
その他	7,978		11,390	
経常利益	1,913,054	8.4	4,189,959	11.0
特別利益	1,710	0.0	35,141	0.1
固定資産売却益	98		6,343	
持分変動損益			28,628	
貸倒引当金戻入益	1,612		170	
特別損失	101,741	0.4	43,278	0.1
固定資産売却損			39,867	
固定資産除却損	32,086		3,410	
退職給付会計基準変更時差異	64,900			
その他	4,754			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,813,023	8.0	4,181,823	11.0
法人税、住民税及び事業税	849,712	3.8	1,859,937	4.9
法人税等調整額	4,368	0.0	98,997	0.3
少数株主利益	5,648	0.0	2,279	0.0
中間(当期)純利益	962,030	4.2	2,220,607	5.8

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期 別	当 中 間 期		前 期	
		〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日 〕		〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕	
. 連結剰余金期首残高		10,196,365		8,176,100	
	過年度税効果調整額		10,196,365	444,673	8,620,774
. 連結剰余金減少高					
	1 配当金	319,287		638,516	
2 役員賞与		6,500	325,787	6,500	645,016
. 中間(当期)純利益			962,030		2,220,607
. 連結剰余金中間期末(期末)残高			10,832,608		10,196,365

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	期 別	当 中 間 期 〔自平成13年 1月 1日〕 〔至平成13年 6月30日〕	前 期 〔自平成12年 1月 1日〕 〔至平成12年12月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,813,023	4,181,823
減価償却費		1,251,931	2,071,496
連結調整勘定償却		1,521	3,137
開業費償却		27,950	55,455
退職給与引当金の減少額		3,910	
退職給付引当金の増加額		90,564	
役員退職慰労引当金の増加額		4,774	8,219
受取利息及び配当金		1,089	1,193
支払利息		121,541	239,268
役員賞与		6,500	6,500
持分変動損益			28,628
固定資産除却損		32,086	3,410
固定資産売却益		98	6,343
固定資産売却損			39,867
たな卸資産の減少額(増加額)		107,315	145,551
その他営業資産の増加額		107,318	30,592
仕入債務の増加額(減少額)		137,418	479,821
その他営業債務の増加額(減少額)		387,266	55,761
その他		68,889	22,000
小 計		3,650,529	6,829,927
利益及び配当金の受取額		3,128	1,760
利息の支払額		120,487	239,617
法人税等の支払額		724,262	2,355,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,808,907	4,236,236
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		27,794	56,306
定期預金の払出収入		21,594	51,599
貸付による支出		129,633	193,285
貸付金回収による収入		25,542	24,506
その他の投資に係る支出		320,415	729,518
その他の投資の回収収入		4,053	140,181
有形・無形固定資産取得による支出		4,983,530	5,965,621
有形・無形固定資産売却に係る収入		74,976	565,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,335,208	6,162,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却収入		15,673	23,449
自己株式の取得支出		76,584	24,493
短期借入金の純増減		2,946,154	1,972,567
長期借入金の借入収入		949,334	2,620,212
長期借入金の返済支出		1,238,321	1,946,439
子会社増資による収入			50,000
親会社による配当金の支払額		319,287	638,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,276,967	2,056,779
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		249,333	130,415
現金及び現金同等物の期首残高		1,337,115	1,206,699
現金及び現金同等物の期末残高		1,087,782	1,337,115

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社
- (2) 非連結子会社の数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 なし
- (2) 持分法非適用会社の数
 - 非連結子会社 なし
 - 関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)亀の井ホテルの中間決算日は5月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当っては、同社については、5月31日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕込品及び原材料(当社) 移動平均法による原価法
- 商品及び貯蔵品(当社) 最終仕入原価法
- 原材料(連結子会社1社) 最終仕入原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 償却原価法
- その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものは、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、(株)亀の井ホテルの有形固定資産は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただしソフトウェア自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- 長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の内、当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 当社では、将来の役員の退職に伴う退職金の支払に充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間末における退職給付債務の額については、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に基づき簡便法を採用し、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額としております。また、会計基準変更時差異(64,900千円)については、一括費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

[追加情報]

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が91,833千円増加し、経常利益は19,722千円、税金等調整前中間純利益は91,688千円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は1,383千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券につき、1年以内に満期が到来するため有価証券として表示しております。

なお、当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によりその他有価証券(時価のあるもの)について時価評価を行なっておりません。当中間連結会計期間末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は41,247千円、時価は62,855千円、評価差額金相当額は12,588千円及び繰延税金負債相当額は9,018千円であります。

注記事項

	(当中間期)	(前 期)
1. 中間連結貸借対照表関係		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,386,252 千円	10,206,658 千円
(2) 担保に供している資産		
土地	2,727,193 千円	2,649,447 千円
建物	3,719,332 千円	3,766,092 千円
機械装置	<u>221,656 千円</u>	<u>250,062 千円</u>
計	6,668,182 千円	6,665,602 千円
(3) 保証債務	千円	209 千円
2. 中間連結損益計算書関係		
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要項目		
給与手当	6,225,004 千円	9,857,444 千円
賞与引当金繰入	61,850 千円	64,604 千円
退職給与引当金繰入	千円	2,160 千円
退職給付費用	18,794 千円	千円
役員退職給与引当金繰入	4,478 千円	7,267 千円
減価償却費	1,170,887 千円	1,915,072 千円
(2) 固定資産売却益の内訳		
土地	千円	6,036 千円
車両及び運搬具	98 千円	千円
(3) 固定資産売却損の内訳		
土地	千円	4,366 千円
建物及び構築物	千円	35,501 千円
(4) 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	23,442 千円	千円
工具器具及び備品	8,644 千円	3,258 千円
3. 中間連結キャッシュフロー計算書関係		
現金及び預金勘定	1,133,421 千円	1,376,553 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,639 千円	39,438 千円
預金及び現金同等物	1,087,782 千円	1,337,115 千円

4. リース取引関係

当 中 間 期 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年 6月30日 〕	前 期 〔 自 平成12年 1月 1日 〕 〔 至 平成12年12月31日 〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">818,557</td> <td style="text-align: right;">79,280</td> <td style="text-align: right;">739,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,868</td> <td style="text-align: right;">44,925</td> <td style="text-align: right;">35,942</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">899,425</td> <td style="text-align: right;">124,205</td> <td style="text-align: right;">775,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,907 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">721,313 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">775,220 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,866 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,866 千円</td> </tr> </table> <p>4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	建物及び構築物	818,557	79,280	739,277	工具器具及び備品	80,868	44,925	35,942	合 計	899,425	124,205	775,220	1年以内	53,907 千円	1 年 超	721,313 千円	合 計	775,220 千円	支払リース料	26,866 千円	減価償却費相当額	26,866 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">818,557</td> <td style="text-align: right;">60,500</td> <td style="text-align: right;">758,057</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,868</td> <td style="text-align: right;">36,838</td> <td style="text-align: right;">44,029</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">899,425</td> <td style="text-align: right;">97,338</td> <td style="text-align: right;">802,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,733 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">748,353 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">802,087 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,733 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,733 千円</td> </tr> </table> <p>4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高相当 額	建物及び構築物	818,557	60,500	758,057	工具器具及び備品	80,868	36,838	44,029	合 計	899,425	97,338	802,087	1年以内	53,733 千円	1 年 超	748,353 千円	合 計	802,087 千円	支払リース料	53,733 千円	減価償却費相当額	53,733 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																		
建物及び構築物	818,557	79,280	739,277																																																		
工具器具及び備品	80,868	44,925	35,942																																																		
合 計	899,425	124,205	775,220																																																		
1年以内	53,907 千円																																																				
1 年 超	721,313 千円																																																				
合 計	775,220 千円																																																				
支払リース料	26,866 千円																																																				
減価償却費相当額	26,866 千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高相当 額																																																		
建物及び構築物	818,557	60,500	758,057																																																		
工具器具及び備品	80,868	36,838	44,029																																																		
合 計	899,425	97,338	802,087																																																		
1年以内	53,733 千円																																																				
1 年 超	748,353 千円																																																				
合 計	802,087 千円																																																				
支払リース料	53,733 千円																																																				
減価償却費相当額	53,733 千円																																																				

セグメント情報

[1] 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,327,880	1,863,668	38,191,549		38,191,549
(2)セグメント間の売上高又は振替高	84,451	2,888	87,339	(87,339)	
計	36,412,331	1,866,556	38,278,888	(87,339)	38,191,549
営 業 費 用	32,351,619	1,596,000	33,947,620	(86,842)	33,860,777
営 業 利 益	4,060,711	270,556	4,331,268	(496)	4,330,771
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	26,121,941	4,614,538	30,736,480	1,394,911	32,131,391
減 価 償 却 費	1,871,105	227,861	2,098,966		2,098,966
資 本 的 支 出	6,614,110	142,424	6,756,535		6,756,535

当中間連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,791,884	967,487	22,759,371		22,759,371
(2)セグメント間の売上高又は振替高	45,264	3,493	48,757	(48,757)	
計	21,837,148	970,980	22,808,129	(48,757)	22,759,371
営 業 費 用	19,999,943	820,552	20,820,495	(48,968)	20,771,527
営 業 利 益	1,837,205	150,428	1,987,633	(210)	1,987,844
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	30,027,179	4,845,199	34,872,378	995,969	35,868,347
減 価 償 却 費	1,146,918	114,000	1,260,918		1,260,918
資 本 的 支 出	4,808,298	417,844	5,226,143		5,226,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法・・・事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業・・・ファミリーレストランの店舗展開、運営

ホテル事業・・・ホテルの運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 1,410,108千円、当中間会計年度 1,105,268千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、連結長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5. 追加情報等

(前連結会計年度)

税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。

これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、レストラン事業の資産合計が278,452千円、ホテル事業の資産合計が67,224千円多く計上されております。

(当中間連結会計年度)

退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の営業費用が18,324千円、ホテル事業の営業費用が1,398千円多く計上されております。

金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の資産合計に与える影響は軽微であり、ホテル事業の資産合計は1,600千円少なく計上されております。

〔2〕所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

〔3〕海外売上高

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他の有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第12号附則第3項により記載を省略しております。
3. 時価評価されていない主な「有価証券」
該当事項はありません。

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度末(平成12年12月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	41,247	58,393	17,145
債 券			
そ の 他			
小 計	41,247	58,393	17,145
合 計	41,247	58,393	17,145

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券・・・東京証券取引所、福岡証券取引所等の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	割引金融債	997 千円
(固定資産)	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,313,140 千円
	(うち関係会社株式)	(2,313,140 千円)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至 13年6月30日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日 至 12年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。